

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 蘇 甲秀

論文題目 自立高齢者の共同居住における居住空間と行動範囲の展開に関する研究
—グループリビングを中心として—

本論文はグループリビングを中心として自立高齢者の日常生活、地域内の外出活動と地域との交流関係から自立高齢者の共同居住における居住空間と行動範囲の展開を探ることによって、高齢者居住環境の改善と高齢社会の地域コミュニティのあり方を考えることを目的としている。

近年、一人暮らし高齢者の増加によって、地域内で住み続けられる小規模・多機能共同住宅として、自立高齢者が他人と共に暮らせるグループリビングという住まい方が現れ、在宅サービスを基盤とした共同生活としての役割を果たしている。しかし現状では、居住者の居場所の適切さ、外出活動における環境や地域内での位置づけなど、未だ様々な課題が残っている。個人空間と共有空間の組み合わせが基本となるグループリビングにおいては、高齢者を含む地域との情報交換と交流を導く空間特性を中心に、高齢者が生活の居場所を形成するプロセスを探ることが重要である。具体的には、入居者の生活パターンから見た生活様態と物的環境、物的環境による入居者の生活領域と居場所、外出活動による日常行動範囲と生活の拡がり、地域との交流及びコミュニティ活動の形態を明らかにした。

本論文は全7章から構成される。

第1章では、研究の目的、位置付けなどを行った。

第2章では、文献調査とアンケート調査から、平面類型及び空間構成、空間の物的環境、運営概要、運営目的と経緯、提供サービス、組織メンバー構成など、運営側からの現状を明らかにした。各運営主体は個人、NPO法人、企業の3つに分けられ、各運営形態による仕組み、入居者との関わり、各空間の構成などについて論じた。

第3章では、アンケート調査により、入居者が主に住みこなしている個室空間である居住空間、入居者同士の交流や共同生活の共用空間、地域関連施設とコミュニティ活動が行われる場である地域交流空間の平面類型及び空間構成について考察した。また、入居者に対する運営側からの各種支援サービスの取り組みや類型について論じ、実際に運営されている状況を把握した。

第4章では、入居者のヒアリング調査を行い、入居者の属性ごとの一日のタイムスケジュールによる日常的生活形態と空間との関係を、滞在空間別、生活行為別に分けて把握し、生活行為と空間との関係を明らかにし、運営側からの各種生活支援サービスなどに伴う入居者の利用関係を検討した。多くの入居者は、比較的に健康な高齢者のため、自由な生活を送り、入居者同士の交流や余暇・趣味活動による外出活動など、様々な生活形態がみられる。また、入居者の生活行為にあたっては、生活基本行為、静的行為、余暇活動行為、会話交流行為、社会活動行為に分けて考察した。

第5章では、グループリビングに住みこなしている多くの入居者は、他地域から転居した者が多く、以前の住まい方とは異なる環境である。個々の入居者における物的環境の利用状況を把握し、生活の居場所、生活領域の形成について、個室環境において入居者の生活行為による個室での領域形成過程、共用空間での使われ方を探り出し、グル

ープリビング内での入居者の居場所のあり方について考察する。

第6章では、周辺の環境を把握し、入居者の一日の生活スケジュールから、外出活動の種類と外出経路を調べることで、日常的な外出行動パターンの傾向を把握した。同時に、入居者の外出活動による生活領域の拡がりとして日常行動範囲について考察する。入居者の生活の質は、居住内部空間だけではなく、その外部との持続的な関係によっても影響を受ける。自宅に閉じこもりがちな生活を未然に防止するため、高齢者が自由に生活できる環境を整備する必要がある。

第7章では、総論及び総括として、自立した高齢者に関する環境づくり、今後のグループリビングのあり方について包括的にまとめた。

個人、NPO法人、企業、各々の運営主体における運営上の仕組みと空間分類ができた。また、個室空間での入居者の生活行為、生活領域の拡がりとして外出類型をまとめた。

地域におけるグループリビングは、小規模・多機能住宅として共同生活の中で、物理的な環境だけではなく、人的サポートシステムが必要であり、地域に開かれた共同居住の場を作るべきと考えられる。

また、運営主体による生活支援サービスがあったとしても、個室空間での物的環境がある程度備わっていないと、入居者の生活や身体に関する自由を阻む可能性が高い。そして、入居者の外出活動についても、グループリビングの外部からの内部への取り組みも重要視されるべきであると考えられる。

本論文は、グループリビングの諸問題点を指摘し、運営主体による運営方法の違いと高齢者の日常生活パターンを把握し、地域内の外出活動と地域との交流関係を探ることによって、グループリビングに要求される有効な建築計画の方向性を提示した。

以上のように本論文は、急速に進む少子高齢化社会の中で、制度や運営方法等が絶えず変容していく状況で規範が変わり行く施設の実態と問題点を明らかにし、グループリビングが持つべき規範の一つの方向性を提示し、建築計画学の発展に大いなる寄与を行うものである。

よって本論文は博士（工学）の学位論文として合格と認められる。